

令和５年度 随意契約の結果（５００万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

（注）※１、※２の説明

表頭欄の「根拠法令」（※１）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第１６７条の２第１項の１号から９号のうち該当する号を記入し、２号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※２）に厳格な運用を図るために県が作成した７類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	当該年度における 決算額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※１	適用 類型 ※２
広報課	令和５年度県政広報誌 企画編集業務委託	広報誌「滋賀プラスワ ン」の企画編集	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	アインズ株式会社 大津営業所	10,208,000	10,208,000	県政情報を分かりやすく、かつ興味を持ってもら えるように県民に伝える必要があり、非常に高い 企画力やデザイン力が必要となる。また、年間を 通して発行するための十分な人員配置や適正な 編集計画を含めて、企画提案により判断する必 要があるため競争入札に適しないことから、プロ ポーザル方式により契約の相手方を選定したた め。	２	４
広報課	令和５年度滋賀県デジ タル広報誌の企画編集 およびウェブサイト運用 保守業務委託	滋賀県デジタル広報誌 「web滋賀プラスワン」 の企画編集およびウェ ブサイトの運用保守	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	アインズ株式会社 大津営業所	28,666,000	28,666,000	県政情報を分かりやすく、かつ興味を持ってもら えるように県民に伝える必要があり、非常に高い 企画力やデザイン力が必要となる。また、定期的 に発行するための十分な人員配置や適正な編集 計画を含めて、企画提案により判断する必要が あるため競争入札に適しないことから、プロポー ザル方式により契約の相手方を選定したため。	２	４
広報課	県政広報番組制作およ び放送委託（テレビ滋賀 プラスワン）	県政広報テレビ番組 （テレビ滋賀プラスワ ン）の制作および放送	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	びわ湖放送株式会社	33,580,800	33,580,800	数多くの県政広報番組の実績があり、県内の豊 富な取材映像等を活用した効果的な番組制作が できるため。また、県内に所在し、県全域をカ バーする唯一の民間テレビ放送局であるため。	２	３イ
広報課	安全・安心情報番組制 作・放送業務委託	安全・安心情報番組 （しらしがテレビ）の制 作および放送	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	びわ湖放送株式会社	20,367,292	20,367,292	災害時における避難情報等を迅速に提供するた めには、びわ湖放送が有する放送システムの活 用が必要となるため。また、県内に所在し、県全 域をカバーする唯一の民間テレビ放送局である ため。	２	３イ
広報課	県政広報手話テレビ番 組制作業務委託	県政広報番組（手話タ イム・プラスワン）の制 作	令和５年４月１日 ～ 令和６年３月３１日	びわ湖放送株式会社	5,830,000	5,830,000	聴覚障害の特性に配慮した番組制作や県政へ の理解・関心を深めるための工夫が求められ、 企画力や制作力に重点をおいて事業者を選定す る必要があり競争入札に適しないことから、プロ ポーザル方式により契約の相手方を選定したた め。	２	４
広報課	滋賀の戦略的県外PR 事業業務委託	インターネットを活用し たニュース配信、メディ アリレーション活動等 の県外PR業務	令和５年５月８日 ～ 令和６年３月３１日	株式会社アド電通大 阪	12,848,000	12,848,000	県外へのPR手法について、事業者の提案内容 に重きを置き、最も優れた案を採用し、効果的な 方法で県の情報を発信することとしており、競争 入札に適しないことから、プロポーザル方式によ り契約の相手方を選定したため。	２	４

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
広報課	令和6年度県政広報誌 企画編集業務委託	令和6年度県政広報誌 企画編集業務	令和6年3月8日 ～ 令和7年3月31日	アインズ株式会社大 津営業所	10,208,000	0	本業務は県政情報をわかりやすく、かつ興味を持てもらうための広報誌面を作成するものであり、企画力やデザイン力、人員配置を含めた十分な業務実施体制等、価格だけでなく提案内容を総合的に判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
広報課	令和6年度滋賀県デジ タル広報誌の企画編集 業務委託	令和6年度滋賀県デジ タル広報誌の企画編 集業務	令和6年3月29日 ～ 令和7年3月31日	株式会社しがトコ	12,303,500	0	本業務は専門的な知識・技術・企画力・ノウハウ等が要求され、価格だけでなく提案内容を総合的に判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
広報課	令和6年度滋賀県デジ タル広報誌のウェブサ イト運用保守等業務委 託	令和6年度滋賀県デジ タル広報誌のウェブサ イト運用保守等業務	令和6年3月29日 ～ 令和7年3月31日	株式会社しがトコ	15,296,600	0	本業務は専門的な知識・技術・企画力・ノウハウ等が要求され、価格だけでなく提案内容を総合的に判断する必要があるため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
防災危機管理 局	滋賀県危機管理セン ター給排水設備保守点 検業務委託	滋賀県危機管理セン ター給排水設備保守 点検業務	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	株式会社北中工業	5,995,000	5,995,000	給排水の循環システムは、平常時及び非常時を通じて機能する必要があり、設備の全体像を把握している当該事業者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
防災危機管理 局	滋賀県危機管理セン ター中央監視自動制御 システム保守点検業務 委託	中央監視自動制御シ ステムの保守点検業 務	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	日本電技株式会社 大阪支店	6,600,000	6,600,000	滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システムは、県独自の特殊なシステムであり、空調配管から通信伝達系統に至るまで、全体像を熟知している当該事業者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
防災危機管理 局	危険物取扱者保安講習 業務委託	危険物取扱者保安講習 業務	令和5年4月1日 ～ 令和5年12月31日	一般社団法人滋賀 県防火保安協会連 合会	9,647,000	9,647,000	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会は、上部組織である一般財団全国危険物安全協会の指導・助言のもとに講習を実施し、かつ、全都道府県が講習を各都道府県の危険物連合会に委託しており全国同一レベルの内容を確保することが可能な団体である。 また、同会は危険物取扱者が従事している事業所を会員とする団体であるため、法律上、受講義務がある危険物取扱者に対し迅速かつ円滑に講習の実施の周知ができ、さらには未受講者の把握も可能であり、未受講者に対して受講するよう周知徹底させることができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理 局	危険物取扱者免状および 消防設備士免状作成 業務委託	危険物取扱者免状および 消防設備士免状作成 業務(単価契約)	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	一般財団法人消防 試験研究センター	7,573,381	7,573,381	危険物取扱者試験は、消防法の規定に基づき全 都道府県が総務大臣の指定する唯一の試験機 関である一般財団法人消防試験研究センターに 委任しているため。また、免状作成・交付業務は 試験業務と密接な関係を有するものであるととも に、同センターが全国の免状台帳等のデータ ベースを所有しているため。	2	3イ
防災危機管理 局	防災ヘリコプター運航管 理委託	防災ヘリの操縦、整 備、運航管理業務およ び基地施設の賃貸借	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	大阪航空株式会社	150,649,809	150,649,809	防災ヘリ基地として使用可能な拠点を有する唯 一の事業者であり、かつ基地機能と運航管理業 務が不可分であるため。	2	3ア
防災危機管理 局	防災ヘリコプター耐空・ 無線検査委託	航空法に定められた防 災ヘリの点検、整備、 修理	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	エアバス・ヘリコプ ターズ・ジャパン株式 会社	376,244,000	376,244,000	防災ヘリの点検、整備能力を有し、本県機に適 合する部品調達が可能で唯一の事業者であるた め。	2	3イ
防災危機管理 局	滋賀県環境放射線モニ タリングシステム保守管 理業務委託	滋賀県環境放射線モニ タリングシステム保守 管理業務	令和5年4月1日 ～ 令和9年3月31日	株式会社日立製作 所京都支店	95,480,000	23,870,000	一般競争入札に付したが、再度の入札に付して も落札者がいなかったため。 * 長期継続契約	8	
防災危機管理 局	令和5年度モニタリング 情報共有システム維持 管理業務委託	モニタリング情報共有 システム維持管理業 務	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	公益財団法人原子 力安全技術センター	11,645,700	11,645,700	モニタリング情報共有システムとは、県内のモニ タリングポスト、サーベイメータ等による測定結果 を国のシステムに伝送し、国、近隣府県間で情報 共有ネットワークを構築する特殊なシステムであ り、当システムの運用業務を国から受託している 当該法人以外に本業務を遂行できるものはいな いため。	2	3イ
防災危機管理 局	滋賀県原子力防災ネッ トワークシステム当初設 置機器の設置延長等業 務委託	滋賀県原子力防災 ネットワークシステム 当初設置機器の設置 延長等業務	令和5年6月6日 ～ 令和6年7月31日	FLCS株式会社	24,167,000	16,731,000	本事業は、現在当該契約相手方とリース契約 (所有権移転なし)を締結して運用している滋賀 県原子力防災ネットワークシステム構成機器(当 初設置分)を引き続き使用しようとしているもので あるため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ
防災危機管理 局	滋賀県防災情報プラッ トフォーム構想策定に係 る調査等業務委託	滋賀県防災情報プラッ トフォーム構想策定に 係る調査等業務	令和5年8月10日 ～ 令和6年6月30日	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株 式会社大阪	13,050,000	9,793,575	当該業務は、現状の課題調査や業務プロセスの 再構築および基本構想書の作成など専門性が 高く、事業者からの企画提案に基づき仕様を作 成する方が優れた成果を期待できるものである ため、競争入札に適しないことから、プロポーザ ル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4

令和５年度 長期継続契約締結の結果（７千万円以上）

知事公室

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間)	契約の相手方	契約金額(円)
防災危機管理局	滋賀県環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	滋賀県環境放射線モニタリングシステム保守管理業務	令和５年４月１日 ～ 令和９年３月３１日	株式会社日立製作所 京都支店	95,480,000